

市の考えを問います

一般質問

12月5日 (4議員)

中城 かおり (一問一答) ……12 ページ

1. 女性活躍推進について
2. 持続可能な農業の推進について
3. 行方市環境基本計画について
4. 市民の健康づくりについて

小野瀬 忠利 (一問一答) ……13 ページ

1. なめがたエリアテレビについて
2. 市内公共交通について
3. 子育て支援について

高木 正 (一問一答) ……13 ページ

1. 行政の使命と責任について
(市民の求める行政の在り方とは何かを問う)

伊勢山 仙寿 (一問一答) ……14 ページ

1. 子育て環境について
2. イノシシ被害の状況と対策について
3. DXの推進について

12月6日 (4議員)

貝塚 俊幸 (一問一答) ……14 ページ

1. 財政について
2. 経済対策について
3. 文化財について
4. 道路整備について

鈴木 裕 (一括後一問一答) ……15 ページ

1. 新庁舎建設事業について
2. 霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業について

阿部 孝太郎 (一問一答) ……15 ページ

1. 公共施設再編に関して
2. 不妊治療費助成事業に関して

栗原 繁 (一括後一問一答) ……16 ページ

1. 地域医療について
2. 新型コロナウイルス感染症の現状について

12月7日 (3議員)

高野 市郎 (一問一答) ……16 ページ

1. 市消防団について
2. ムービングハウスについて
3. スマートモビリティ活用推進事業について

高橋 正信 (一問一答) ……17 ページ

1. 過疎対策について

小林 久 (一括後一問一答) ……17 ページ

1. 二湖の水産物
2. 義務教育
3. 過疎対策

11名の議員が登壇し、執行部に対し方針等を問いました。紙面の内容は、質問・答弁共に議員自らが要約・執筆、寄稿したものを掲載しています。

※新型コロナウイルス感染症対策として、一議員90分以内となっている一般質問の時間を60分以内として実施しました。

持続可能な農業の推進について

問 総務部長 人事評価では、男性、女性職員区別なく、公平、平等に評価をしています。

答 総務部長 人事評価では、男性、女性職員区別なく、公平、平等に評価をしています。

問 男女が同じ成果・実力でも、評価に対するバイアスはかかっていますか

答 総務部長 課長補佐以上の管理職の総数は89名で、うち女性管理職は14名となっています。

問 女性活躍推進の状況は

答 市長 男女共同参画社会基本法や女性活躍推進法の目的に沿い、特定事業主行動計画を策定し、女性職員の活躍できる環境づくりを、組織全体で取り組んでいます。

女性活躍推進について



中城 かおり 議員

問 13の医療機関が、人間ドック、脳ドックの助成対象になっているが、増やすことは可能であるか

答 市民福祉部長 医療機関から申し出があり、市の仕様書どおりに健診結果等のデータ作成ができれば、契約が可能です。

問 健康診断等の受診率向上の取組は

答 市民福祉部長 A-1を用いた勧奨のハガキ、なめがたエリアテレビ、市報、ホームページなどで啓発しています。

市民の健康づくりについて

問 リーディングプロジェクト「環境を思いやる人づくり」プロジェクト市の花苗の無料配布状況は

答 経済部長 6月が29団体、11月が30団体、3千本ずつの配布を行っています。

行方市環境基本計画について

問 有機農業の推進について、有機肥料や土壌管理の補助の積極的な支援を要望します

答 経済部長 適切な情報提供や支援策の創設等を、速やかに実施したいと考えています。



小野瀬 忠利 議員

Q なめがたエリアテレビについて

問 現状と今後の方向性について

答 企画部長 令和2年度までに、置局を7カ所整備し、令和3年度に追加置局24カ所の発注をしており、令和4年度内に開局ができる見込みとなっております。視聴状況の把握については、令和5年度までに市内全域を再度調査する予定であり、調査結果も踏まえ、適切な対応を講じてまいります。

Q 子育て支援について

問 保育施設・幼稚園の現状と課題及び今後の対応について

答 市民福祉部長 市内には、保育園と認定こども園を合わせて8園が開園しており、利用定員

は770人です。令和2年11月1日現在の利用者は813人でしたが、令和3年は800人、令和4年は757人と、年々減少しております。全国的な社会問題となっている人口減少や少子化の影響等により、本市の保育等施設も利用者の減少が続いております。定員が満たされないことは、余裕を持った保育ができません。保護者にとっても利用しやすくなる一方で、施設の経営面が厳しくなる側面があります。定員割れの状況等が長く続く場合は、施設の定員基準の見直しも必要と考えております。

問 保育士の配置基準・加配について

答 市民福祉部長 令和4年4月現在で、保育士数は、市内の全施設で余裕があり、地域子育て支援拠点事業等の実施などを行う際に、余裕を持った子育てができていくという事になっており、国からの加算の対象にするなどできております。

Q 行政の使命と責任は、市民の生命、財産、日常生活の安心・安全・安寧を守る事に尽きる

問 行政運営指針について

答 キリンを主体とした動物公園がだいぶ遅れている。度重なる設計変更や契約としての瑕疵担保責任、損害賠償請求、事業リスク、市長責任の所在等、今でも事業の見直し、中断すべきと思うが

問 玉造支団羽生消防団22名退団について。市政運営の最優先は、地域、市民の災害、社会不安への対応である。責任者として、なぜ退団届を受理したのですか

答 市長 市ではなく、団長が受け取ったものである。団としての

組織の存在が必要であると思いません。一方、今後の対応としては、新たな自主防災組織や募集も可能です。

問 羽生消防団は断腸の思いでの届出であり、市長として認識がズれているのではないか。届出の撤回、対応への話し合いの気持ちは、羽生地区200世帯のためにありますか

答 市長 市長として、羽生消防団の再設定をお願いしなければならぬと思えます。

問 入札について

①北浦体育館補強工事
教育委員としての入札は誤解を生み、公平・公正に欠けるのでは
②手賀残土処理運搬業務随意契約については、資料の情報開示請求中

問 国道355号線用土使用としての無害証明書の不存在説明も要求中である

答 総務部長 残土は公共工事での再利用可能とのことで、銚田工事事務所と協議し、国道355号線のバイパス工事で利用することになり、県の工事請負業者と随意契約し、土の処分を行ったことです。



高木 正 議員



伊勢山 仙寿 議員

子育て環境について

問 子育て環境について

答 市長 本市では、子育て支援を行方市総合戦略の重点施策と位置づけ、未来をひらく子供が健やかに生まれ育つまちづくりを基本理念に取り組んでいます。

答 市民福祉部長 子育て世代包括支援センターでれみを主体に、母子の不安や負担をなくすべく産前産後のサポート事業を始めとした妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に取り組んでおります。物品支援として、授乳服や紙おむつ等の贈呈、出産ほう賞金として子ども一人につき5万円を支給しています。また、働く保護者を支援するため、保育所、認定こども園による子ども子育て支援事業、放課後児童クラブ等の事業を実施して安心して子育てができる環境の整備を図っています。

問 本市の公園施設の状況について

答 建設部長 本市には大小合わせて17カ所の公園・児童公園があり、これらの公園には各種遊具、トイレ、あづまや等、さまざまなか公園施設を設置しております。さらに子育て環境確保の一環として、小牧板峰公園のリニューアルを検討しています。

答 市民福祉部長 麻生公民館の1階ロビーに子供の遊び場、子育て親子の交流の場として遊びのエリアを整備しました。

イノシシ被害の状況と対策について

問 人や人家への危害が加えられた事案の報道が全国各地でされているが、本市の状況と対策について

答 経済部長 目撃情報のうち、民家の軒先への侵入、さらに北浦小、麻生中付近ほか教育施設等での目撃について危惧しているところです。本市としましては、関係部署間で共有し、連携を強化し、被害防止対策等を拡充してまいります。

財政について

問 過疎対策事業債の有効活用について伺う

答 市長 本市は令和3年4月1日に施行された特別支援法により、

過疎地域に指定を受けたことで過疎対策事業債の起債が可能となりました。過疎対策事業債は、地域の持続的に資する事業を広く対象とし、他の地方債と比べ大変有利な起債であります。本年度は子育て環境の充実を図るため、公園施設の改修、公民館へのキッズスペースの設置、不妊治療費補助を実施します。この有利な起債を積極的に活用し、地域産業の地盤の強化を図るとともに、人口減少や少子高齢化への対応に向けた事業を推進していきます。



貝塚 俊幸 議員

経済対策について

問 燃料、電気代、資材の高騰により、本市伝統産業である水産業の厳しい経営実態の支援策について伺う

答 経済部長 水産業の経営実態と水産加工業者の支援策は、国交付金を財源として農業資材等高騰緊急対策事業を創設、水産加工業者も同様に、国交付金を活用し創設した事業者経営支援金制度により、要件を満たした方に支援を実施しました。

文化財について

問 文化遺産の保護及び活用の推進について。文化財案内看板の修繕と橋郷造神社の弟橘姫の像が盗難されているが、その経緯と今後の計画について伺う

答 教育部長 文化財案内看板の修繕については、100近くの案内板、説明板があり、早急に当該団体と連絡調整を行い、修繕計画を策定し、計画的に進めていきます。弟橘姫像については、常陸風土記の意匠地史跡に地元彫刻家の制作により、銅像を設置建立したものの一つです。平成29年に盗難が確認され、再設置はこれまでも検討を重ねてきましたが、今後も前向きに検討していきたいと考えています。

新庁舎建設事業について



鈴木 裕 議員

問 新庁舎建設に向けて、8月以降からの経過の確認とこれからの市長の考えについて伺う

答 市長 旧救命救急センターを活用した庁舎建設を進めることで、現在の建設資材高騰などに対する費用の縮減、工期の短縮、建設用地の確保といった経済合理性を得ることが可能となっております。10月に地域の代表である区長に対し意見を伺ったところ、新庁舎の可能性と病院を活用した庁舎建設について多くの区長から理解を得られることができたと思っております。

問 私たち議員も地域の代表であるが、議会ではまだ結論は出ていないということ、区長に対して話されているか

答 市長 議会については私たちが代理答弁するわけにはいきませんので、議会の方でお願いを

しなければなりません。8月の臨時議会、9月の定例議会での否決についての部分は市民に任せなければなりません。我々としては、なめがた地域医療センターの旧救命救急センターの土地を活用していくという議論を進めていきたいと考えています。

霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業について

問 これまでの進捗状況について

答 企画部長 令和4年10月オープンを予定していましたが、資材高騰が止まらず、資材確保も困難な状況が継続しており令和5年11月のオープンを受け入れざるを得ない状況です。工事の進捗状況は定期的に市への報告を課しています。

問 霞ヶ浦の景観、自然や小動物との触れ合いは癒しの意味もある。これまで来た結果を恐れず、素晴らしいふれあいランドが誕生するよう頑張っていたか

答 市長 市民の癒しの場として、きちんとした形のものとして提供させていただくことが市としての方針。工事の遅れは様々な要因が重なり合っている中で、市民の皆様のご意見を頂戴しながら、この地域の活性化のために努力をしております。

公共施設再編に関して

問 公共施設の再編はどのように行われるか

答 市長 現在の公共施設は求められる役割や機能も変化しており、重複した機能や目的を有する施設が複数存在しています。施設の統廃合や廃止、複合化については、地域住民や施設使用者からのご意見等を十分に配慮しつつ、議会上程に向けた協議を丁寧に進めます。

問 新庁舎建設と既存庁舎の取り扱いに関して

答 企画部長 庁舎建設基本計画で、現庁舎跡地活用方針を定めており、各地域の特性、これまでの歴史や経緯等を踏まえて、麻生庁舎跡地周辺をパブリック機能の集積拠点、北浦庁舎跡地周辺をスポーツ・文化の拠点、玉造庁舎



阿部 孝太郎 議員

跡地周辺を定住促進拠点と整備の方針を示しています。地域住民の意向や提案を聞きながら、整備や解体に係る必要な財源を確保して取り組んでいきます。

不妊治療費助成事業に関して

問 不妊治療費助成事業の内容

答 市民福祉部長 ①不妊検査

は、不妊治療を行う前の不妊の原因を探るものです。検査費用の一部について5万円を上限とし、かつ年度内1回を上限に助成します。②基本的治療には大きく一般不妊治療、生殖補助医療及び男性不妊治療の3種の治療があります。3割分の自己負担額を全て助成します。③先進医療は、妊娠確率を上げるために使われるオプション的な治療です。診療費用のうち、10万円を上限とし、かつ年度内2回までを助成します。なるべく負担を少なくし、この最初の①不妊検査をためらわずにできることを、私たちも希望して制度設計しました



栗原 繁 議員

地域医療について

問 地域医療について

答 市長 本年3月に策定した行方市総合戦略における重点政策として、市民が安心できる医療体制の維持と地域医療体制の充実を掲げております。

地域医療の現状といたしましては、茨城県の人口10万人に対する医師の数は203.6人で、全国47都道府県中46位と、全国的に見ても医師が大変不足している状況です。また、茨城県内でも本市を含む鹿行5市で構成します鹿行保健医療圏の人口10万人に対する医師数は93.6人、行方市単独では62.1人と、医師数が非常に少ない状況になっているところであり、こうした医師不足による地域医療の脆弱さを解決するため、本市といたしましては、近隣市

及び鹿行保健医療圏をはじめとした各医療機関と連携し、市民が安心できる医療体制の維持に努めているところです。

休日、夜間の医療体制として、行方市、鉾田市及び小美玉市の3市で鉾田地域病院群輪番病院協定を締結し、休日及び夜間における重症救急患者の受入れ態勢の確保を行っております。

さらに、鹿行5市で夜間、小児救急診療所の運営に係る協定を締結し、休日、夜間の小児の急な発熱などに対します救急診療体制の確保を行ってきており、どの年代におきましても、緊急時に医療が受けられる体制を整えているところであります。

問 目指すべき地域医療の体制とは

答 市長 この地域において内科、外科、整形外科、小児科、産科系がきちんと整っているかというところが、基本的に地域医療のポイントであります。



高野 市郎 議員

市消防団について

問 市消防団について

答 市長 本市では、消防組織法に基づき、火災、風水害、震災の際に救助・救出、警戒巡視、避難誘導など、被害の軽減に努めるとされています。平成23年の東日本大震災、令和元年の台風災害時には、消防団に地域の見回り等一般的な活動をしていただき、市民の安心安全を確保することができました。

答 総務部長 行方市消防団は、3支団、14分団、70部（うち女性部1）で、団員数は1173人、年齢構成は、20～30代が61%、40歳以上が39%、勤続年数は、5年未満22%、5～10年未満が28%、10～15年が22%、15～20年が17%、20年以上が11%です。次に消防関係の主な行事は、4月の消防団

✓ 辞令交付式他6件あります。入退団は届け出制であり、通常は、部の役員を通じて消防団長宛に入・退団届を提出・承認となっております。消防団の運営資金等の手当ての改善は検討していきたいと考えています。

ムービングハウスについて

問 利用方法等、利用開始の時期、利用料金について

答 企画部長 利用方法、利用開始時期、利用料金については、現在多方面から検討中です。

スマートモビリティ活用推進事業について

問 電動マイクロモビリティの活用方法について

答 企画部長 スマートモビリティ活用事業の電動キックボード15台の導入後、5台のみをなめたファーマーズヴィレッジにて試験運用中です。

Q 過疎対策について



高橋 正信 議員

問 支援プランの子育て環境充実支援事業は、どのような事業内容になるのか伺う

答 市民福祉部長 国が令和5年度子ども家庭庁を創設し、令和6年度に向けて各自治体に、子ども家庭センターの設置が義務付けられることとなります。また、子育て情報提供ということと、子育てガイドブックや電子版ホームページの子育て日和リニューアル等を進められればと思っております。

問 今年度第2次補正予算が12月2日に成立。支援が手薄なゼロ歳児から2歳児に焦点を当てた出産子育て応援交付金の予算が盛り込まれていると聞いているが、どのような支援策になっっていくのか

答 市民福祉部長 出産、育児等の見通しを立てるための面談や情報発信、相談の随時受付を継続実施していくという支援にな

り、この伴走型支援と経済的負担を軽減する支援、妊娠届出時に5万円、出生届出後に5万円という経済的支援を一体化して実施する事業となります。

問 国の予算措置10分の1ではなく、自治体負担が6分の1と聞いているが、市長の所見を伺いたい

答 市長 行政として、この支援事業にしっかりと取り組ませていただきたいと思います。

問 インフラ交通拠点整備について伺う

答 企画部長 東関道潮来鉾田間は、令和7年度から令和8年度開通を目指すといわれ、パークینگについては、行方市青沼地先を示されています。市としてパークینگと併設した地域振興施設を考えており、県道からも利用できる施設といたします。

問 北浦複合団地の企業誘致に対する進捗度は

答 企画部長 製造業、データセンター、不動産業等8件の問い合わせがあります。

問 流通とか農産物の加工場等、その地域に合った企業誘致を発信できないものは

答 市長 発信していきたいと思っております。このチャンスを引きちんと捉えていきたいと思っております。

Q 二湖の水産物



小林 久 議員

問 二湖の水産物

答 市長 11月に、会長を務めている行方市漁業振興協議会にて、水産庁へ不漁原因の究明と対策、被害軽減に対する支援、漁業者の経営強化に向けた要望を行いました。

問 漁獲量減少の原因と取組

答 経済部長 水温の上昇、外来魚による食害などが考えられている一方、国策として産業、生活用水の確保、農業の塩害防止への観点から、逆水門の完全閉鎖による淡水化が原因であると唱える漁業者もあり、柔軟な開閉を求める意見があるのも事実です。国や県に対し、対策及び手厚い支援を継続して求めます。

Q 義務教育

問 出席できない児童・生徒へ

の教育委員会としての方針

答 教育長 長期にわたり出席できずにいる児童・生徒には、主体的な学校復帰や社会的自立に向かうよう、その要因の確かな把握、欠席の継続理由に応じ、組織的、計画的に適切な支援や働きかけを行うとともに、社会的自立に向けて進路選択を広げられるよう、保護者、学校関係者等と連携した支援を重視してまいります。

Q 過疎対策

事業推進の取組

問 企画部長 令和4年度はハード事業として、基本的な社会インフラで市道の整備、定住移住の推進のために公園整備の改修、公民館へのキッズスペースの設置を行いました。ソフト事業は、産業活性化を図る新たな施策とし、地域資源ブランディング事業による水産品の高付加価値化、子育て環境の充実を図るため、不妊治療費補助事業の拡充を予定しています。地域の稼ぐ力や人を呼び込む力を高めることが重要であることから、実施プランのテーマに沿って過疎対策を実施していきます。